

会議記録

会議件名	第2回掛川市子ども・子育て会議
日 時	令和元年8月29日（木）13:30 から 15:20
場 所	全員協議会室
出席者	子ども・子育て会議委員 16人（3人欠席） 事務局 15人

会議の概要

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 協議事項

- (1) 第2期掛川市子ども・子育て支援事業計画策定について
事務局より説明

質疑等

委員：基本施策3（3）学童保育において「保育」の文字が出てきており、学童保育には教育的区分もあるが、保育的区分も有り、表題が教育のみなので違和感がある。説明をお願いしたい。

事務局：学童保育は保育という面が確かにある。資料のP1（2）の計画の性格と位置づけに記載はないが、「新・放課後子ども総合プラン」を昨年9月に国が策定し、その中では、放課後児童クラブと放課後児童教室を一体的に整備ということで出ているため、保育と教育では少し色合いが違うが、一体という中で教育の中に入れて基本施策とした。

委員：これは骨子なので具体的なものは後日出てくると理解している。基本施策1の目指す姿の上で、「妊娠から思春期まで切れ目のない支援」とあるが、切れ目のないというか、一貫性をもったというか、妊娠・出産・子育て（学童期）には色々な人が関わり、変わっていくが、保健師が「あなたの担当はこの人」として、ずっと寄り添っていきける形がよいと思う。掛川市としては、こうした取り組みはしないということではどうか。

事務局：今後、検討させていただきたい。ふくしあ、子育ての包括支援センター、発達相談支援センター「のびる〜む」など、掛川市でも包括的に相談体制がとれる場所もできているので、それも踏まえて検討していきたい。

委員：5年前から同じ答えしか返ってこないの、端的に言えばやるつもりがないのかなと思っていて。ここはきちんと考えないといけない。子育てにやさしいまちと謳っていくと言うことは、何が子育てにやさしいまちなのか、言葉だけでなく、寄り添った施策をお願いしたい。

会長：基本施策3の3行目、「掛川市の歴史や文化を踏まえた教育」とあるが、その下の（1）～（3）はどこにでもある内容。掛川は報徳精神が特徴であり、内容を具体化して目に見えるようにして他との差別化が図れるとよい。基本施策2の、目指す姿に、「良質な」とあるが、その中の（1）～（3）が何かあったときの選択肢は多いが、「良質」がみえてこないの、具体案が今後出てくるとよい。工夫してほしい。

委員：外国籍の子どもたちのことが計画に盛り込まれていない。基本施策5あたりに外国籍の子どもたちについて盛り込んでほしい。

事務局：県計画でも重要施策となっている。掛川市も基本施策5の中に入れて、次回の会議の中でお示しできると思う。

- (2) 量の見込みについて
事務局より説明。

質疑等

委員：1. 量の見込みの定義の（1）（2）（3）のうち、（1）（2）までが今回の資料ということではないか。

事務局：そのとおり。

委員：無償化の影響が出生率には加味されていないということではないか。無償化によって出生数も増える。それを目的で国の施策があったかと思ったので、市としては、今回は加味せずに推計人口として出していると解釈すればよいのか。

事務局：追加資料1にありますが、0歳児の推計は、現状では0歳児が減少している中で、5年の平均を使っており、減少させていない。

委員：（16）養育支援事業の2016年度（平成28年度）は282人、2017年度（平成29年度）は164人、2018年度（平成30年度）は217人と、乱高下しているが原因を調べているのか。

事務局：2017年度（平成29年度）減少は、係の中でも話し合いをしている状況。その年によって、支援が必要な家庭の状況も、支援職員の対応も異なり、ばらつきがでていたのではないかと。

委員：養育は一回罹るとすぐに良くなり終わるものではないので、これだけ乱高下するのは不思議。精査してほしい。（7）時間外保育事業の、2018年度（平成30年度）の514人は、延べ人数か。

事務局：実人数になる。

委員：実人数でよいのか。保育する側としては、延べ人数の方がニーズがわかりやすい。延べ人数だと何人になるのか知りたい。

委員：ここだけ実人数にした理由はあるか。

事務局：再確認してお伝えしたい。

委員：（9）一時預かり事業は、2015年度（平成27年度）の5,942人から、2018年度（平成30年度）で3,056人日に減少している。受け入れできていない現状と書かれているが、どのくらい受け入れられたか。預けたいが預ける場所がないという声もある中で、数が減ったからニーズも減る。これでよいのか。

事務局：2018年度（平成30年度）の実績園は、北部の方の掛川区域で3園、南部の方で1園となっている。減っているのは人材確保が難しいことによる。人材不足で、まずは一時預かり事業が先にやらなくなる。以前よりも実施している園が少なくなっており、受け入れができる人数も減っている。

委員：（7）時間外保育事業について、延べ人数か実人数かと言うことの回答をされていたが、今年度までの計画をみると、1日あたりの人数となっている。1日あたり514人の実績ということではないか。

事務局：量の見込みの算出方法は、「人」で見込むこととなっている。延べ人数がいいか、実人数がいいか、次回お示ししたい。

会長：（10）病児・病後児保育事業の、2015年度（平成27年度）は7人日、次の年が3人日、次の年が13人日、次の年が0人日、最後の2019年度（令和元年度）は、5月～7月の3か月で163人日。この理由は何か。

事務局：2018年度（平成30年度）までは病後児保育事業のみ実施。令和元年度から、病児保育が新たに加わっており、病児保育の利用が大変多い状況。163人日も、5月から7月の病児保育の実績となっている。今後の見込みもそれに伴って増えている。

会長：それであれば、2018年度（平成30年度）までは病後児保育のみ、2019年度（令和元年度）からは病児保育も、と書いてもらえるとわかりやすい。表記の仕方の工夫をお願いしたい。（12）子育て短期支援事業（ショートステイ事業）の実績が0だが、利用者がいないのか、事を知らないのか、理由は何か。

事務局：一時保護で対応しているケースはあるので、こちらの実績では出ていない状況。

会長：0だけでなく、こういう事業で充当しているとか代替えしていると、注意書きを入れてもらえると分かりやすい。量の見込みは、現状のままいった場合にという大前提が有り、別の要因が入ると数が変わる可能性があるため、柔軟に考えておくべき。

委員：（10）病児・病後児保育について、「保護者の子育てと就労の両立を支援する」とある。しかし、子ども・子育て支援事業計画のポイントの3つの視点の第1は、子どもの視点。「子どもの幸せを第一に考え、子どもにとっての利が最大限に尊重されるように配慮すること」とあるが、この2つが矛盾している。本当に困っている方は、ゼロではなくいると思う。昨年ま

でゼロということは、163人の人たちは昨年までどうしていたのか。お金さえ出せば使える事業。子どもの利益に反している事業ではないか。子どもの幸せとは、病気の時にはお父さんやお母さんが見てくれるというのが、最大限であると思う。それがなかなか叶わないときに、これがあつた方がいいのか分からないが、ここで600人日という数字を見込んでしまうのが、どうなのかと思う。まずはお父さんやお母さんが努力すべき。最終手段にしてほしい。会社が帰っていいよと言ってくれるのが理想。そういう社会になるようにしていかないとけない。この子ども・子育て会議には企業や労組の方もいるので、そういう会社を増やすということも含めて考えていく事が必要。市としては、子育てにやさしいまちとはそういうことだということを伝えていく必要がある。数字を増やせば利用者が増えたり、病院を誘致したりする。それが子どもにとってどうなのか、考えた上で進めていってほしい。

事務局：どうにも使わざるを得ない人がいることも確か。ひとり親の家庭もあるので、市としては施設が必要だと考えている。ただ、おっしゃる通り、病気の時は家庭で保護者の方が近くで居て、看てもらえるのが子どもの不安も和らぐので一番いいと思っている。別の施策になるが企業にも子育てにやさしい事業所の認定を進め、就労環境の改善をお願いしている。「スキップのすゝめ」も実施している。より密接に親子が接触を勧める等、色々な施策を使いながら対応していきたいと考えている。いたずらに増やそうという意図ではないので、御理解をいただきたい。

会長：表記の仕方、人数が、実人数なのか延べ人数なのかという点を含めて、次回詳しい資料をお願いしたい。

4 報告事項

- (1) 幼児教育・保育の無償化の実施について（こども希望課）
- (2) 情報提供について（こども希望部）

5 その他

- (1) 話題提供（NHKワールド放映）について
- (2) 次回、第3回 令和元年10月9日（水）13:30から（予定）

6 閉会